

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月21日

上場会社名 株式会社ヨシタケ
 コード番号 6488
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島 勝彦
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
 TEL (052) 881-7146 (代表)
 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,495	18.5	761	26.8	1,011	20.4	641	11.1
18年3月期	5,482	6.8	600	56.7	840	52.4	577	54.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	97	61	97	38	9.3	11.8	11.7
18年3月期	86	66	86	08	9.1	10.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 196百万円 18年3月期 212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	9,071		7,194		79.3	1,094	92
18年3月期	8,101		6,558		81.0	995	44

(参考) 自己資本 19年3月期 7,194百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	548	202	△322	1,432
18年3月期	700	410	△621	988

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	23 00	23 00	151	26.5	2.3
19年3月期	—	30 00	30 00	197	30.7	2.7
20年3月期(予想)	—	30 00	30 00	—	30.3	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,310	6.4	320	1.4	430	2.0	250	2.1	38	05
通期	6,720	3.5	710	△6.8	1,000	△1.2	650	1.4	98	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,967,473株 18年3月期 6,967,473株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 397,065株 18年3月期 378,716株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,892	8.3	689	22.2	949	27.0	630	29.8
18年3月期	5,442	7.0	563	62.8	747	69.4	485	81.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	96	00	95	76
18年3月期	72	94	72	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	8,595		6,991		81.3	1,064	02	
18年3月期	8,086		6,551		81.0	994	30	

(参考) 自己資本

19年3月期

6,991百万円

18年3月期

—

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,020	6.8	260	△1.9	420	1.4	260	3.5	39	57
通期	6,100	3.5	560	△18.7	850	△10.5	580	△8.0	88	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油および原材料価格の高騰や高止まり、金利上昇などの影響が懸念されました。しかしながら、企業収益の継続的な拡大を背景として、民間設備投資が引き続き高水準で推移しましたほか、雇用状況や所得状況の改善により個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな景気の拡大局面が続きました。

海外におきましては、米国では住宅投資の減少を主要因に景気の減速感が増したものの、個人消費は堅調に推移しました。アジアでは中国を中心に景気拡大が続いたほか、欧州では内需の拡大により景気は拡大基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは更なるブランド力や製品力の強化を目指して新製品開発を推進するとともに、素材価格の高騰に対応するため販売価格の改訂に努めるほか、販売の拡大や新規売上の獲得に向けて、積極的に提案型営業を進めました。また、事業範囲の拡大を目的として、カワキ計測工業㈱の発行済株式の全てを取得し、子会社といたしました。

連結売上高につきましては、販売価格の改訂やカワキ計測工業㈱の連結効果もあり、64億95百万円（前期比18.5%増）となり、過去最高の売上高を計上いたしました。

所在地別セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：64億50百万円（前期比18.5%増）

東南アジア：8億6百万円（前期比8.5%増）

損益面では、主要原材料が高水準で推移しましたほか、タイヤパーツ高の進展などの原価上昇要因はありましたが、当社グループをあげて原価低減や生産性向上に取り組みました。

この結果、所在地別セグメント毎の営業利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：7億87百万円（前期比39.7%増）

東南アジア：△18百万円（前期は50百万円の利益）

東南アジアにおける営業利益のマイナスは、原材料価格の高騰や為替の変動によるものであります。

また、経常利益は10億11百万円（前期比20.4%増）、当期純利益は6億41百万円（前期比11.1%増）となり、過去最高益を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、国内の景気は緩やかながら引き続き堅調に推移するものと思われ、連結売上高は67億20百万円（当期比3.5%増）を予想しております。

損益面におきましては、高水準で推移する原材料価格やタイヤパーツ為替レートの影響が予測されますものの、連結子会社、関連会社の業績は順調に推移しており、経常利益10億円（当期比1.2%減）、当期純利益6億50百万円（当期比1.4%増）と当期並の利益を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億48百万円の収入となり、前期の7億円の収入に比べて1億51百万円の減少となりました。その主な内容は税金等調整前当期純利益が前期に比べて1億26百万円増加し10億円を計上したものの、新たに取得した連結子会社において役員退職慰労金1億55百万円が発生したことおよびたな卸資産が売上高の増加に対応するため1億84百万円の増加となったことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億2百万円の収入となり、前期の4億10百万円の収入に比べ、2億7百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、役員の退職に伴い当社および連結子会社において保険の解約を行い1億2百万円の収入となったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億86百万円が発生したこと並びに前期には2億28百万円の収入であった投資有価証券の売却による収入が当連結会計年度には発生しなかったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億22百万円の支出となり、前期の6億21百万円の支出に比べ、2億98百万円の支出の減少となりました。その主な内容は連結子会社において長期借入金の返済1億35百万円が発生したものの、前期に実施した3億50百万円の短期借入金の返済が当期は発生しなかったこと、自己株式の取得による支出が前期に比べ1億48百万円減少し、42百万円にとどまったことであります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、14億32百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案して前期より1株当たり7円増配として、1株当たり30円とさせていただきます。

次期の配当額につきましては、当期と同じく1株当たり30円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日（平成19年5月21日）現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

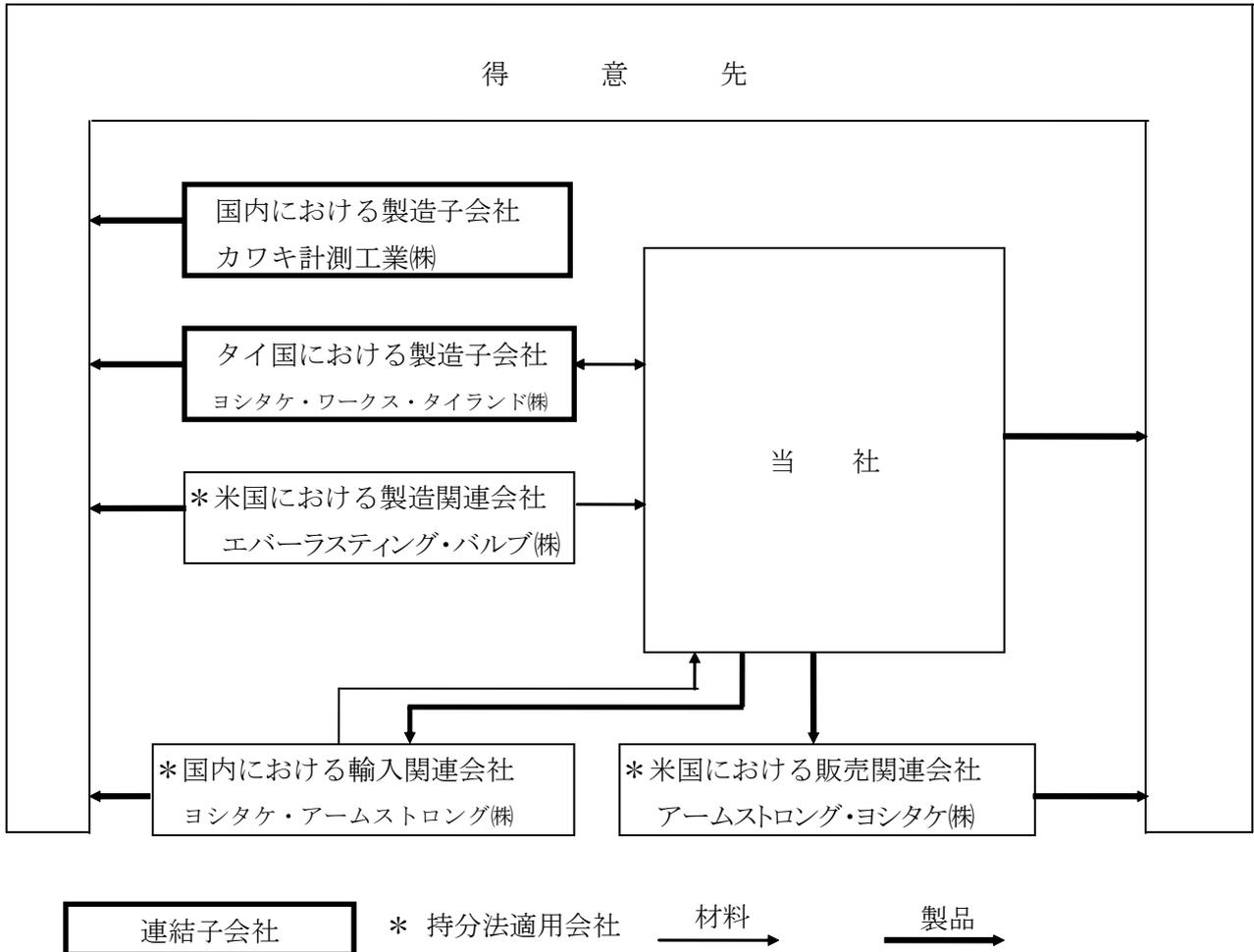
当グループは、当社、子会社 2 社および関連会社 3 社で構成されております。

当グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェアビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①提案営業の展開と販路の拡大
- ②海外販売体制の強化
- ③販売に直結した製品開発力の強化
- ④タイムリーな生産体制の構築
- ⑤人材の確保と育成
- ⑥環境に配慮した経営の推進

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,013,882		1,493,074		479,191
2 受取手形及び売掛金	※6	1,924,850		2,221,420		296,570
3 たな卸資産		1,018,287		1,295,247		276,959
4 繰延税金資産		82,944		91,708		8,763
5 その他		87,657		48,072		△39,584
貸倒引当金		△520		—		520
流動資産合計		4,127,102	50.9	5,149,523	56.8	1,022,421
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,852,439		2,025,046		
減価償却累計額		1,153,377	699,062	1,304,664	720,381	21,319
(2) 機械装置及び 運搬具		1,769,817		1,930,578		
減価償却累計額		1,275,122	494,695	1,399,135	541,443	46,748
(3) 土地	※2		429,290		476,480	47,190
(4) その他		690,879		719,737		
減価償却累計額		606,369	84,510	619,454	100,283	15,772
有形固定資産合計			1,707,559		1,838,588	131,029
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		137,077	137,077
(2) その他			10,028		13,364	3,335
無形固定資産合計			10,028		150,441	140,412
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,873,978		1,539,276	△334,702
(2) 長期貸付金			13,902		11,763	△2,138
(3) 繰延税金資産			132,289		133,440	1,150
(4) その他			237,977		265,304	27,327
貸倒引当金			△1,357		△17,325	△15,967
投資その他の資産合計			2,256,790	27.9	1,932,460	△324,330
固定資産合計			3,974,378	49.1	3,921,490	△52,887
資産合計			8,101,480	100.0	9,071,014	969,533

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6	552,866		811,579		258,712
2 未払法人税等		202,329		212,298		9,969
3 賞与引当金		129,175		141,182		12,007
4 未払消費税等		28,451		14,691		△13,760
5 その他	※2,3	210,275		243,419		33,144
流動負債合計		1,123,097	13.8	1,423,170	15.7	300,072
II 固定負債						
1 長期借入金		—		18,372		18,372
2 退職給付引当金		206,297		218,530		12,233
3 役員退職慰労引当金		213,363		216,851		3,487
固定負債合計		419,660	5.2	453,753	5.0	34,092
負債合計		1,542,758	19.0	1,876,924	20.7	334,165
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,908,674	23.6	—	—	△1,908,674
II 資本剰余金		2,657,845	32.8	—	—	△2,657,845
III 利益剰余金		2,365,456	29.2	—	—	△2,365,456
IV その他有価証券 評価差額金		46,131	0.6	—	—	△46,131
V 為替換算調整勘定		△134,009	△1.7	—	—	134,009
VI 自己株式	※5	△285,376	△3.5	—	—	285,376
資本合計		6,558,721	81.0	—	—	△6,558,721
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,101,480	100.0	—	—	△8,101,480

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,908,674	21.0	1,908,674
2 資本剰余金		—	—	2,657,893	29.3	2,657,893
3 利益剰余金		—	—	2,855,160	31.5	2,855,160
4 自己株式		—	—	△320,980	△3.5	△320,980
株主資本合計		—	—	7,100,748	78.3	7,100,748
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	43,037	0.5	43,037
2 為替換算調整勘定		—	—	50,303	0.5	50,303
評価・換算差額等合計		—	—	93,341	1.0	93,341
純資産合計		—	—	7,194,089	79.3	7,194,089
負債純資産合計		—	—	9,071,014	100.0	9,071,014

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,482,462	100.0	6,495,779	100.0	1,013,317	
II 売上原価	※4		3,078,620	56.2	3,718,456	57.2	639,835	
売上総利益			2,403,841	43.8	2,777,323	42.8	373,481	
III 販売費及び一般管理費	※1,4		1,802,933	32.9	2,015,389	31.0	212,456	
営業利益			600,908	11.0	761,933	11.7	161,024	
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,610			1,202			
2 受取配当金		22,775			30,250			
3 持分法による投資利益		212,373			196,878			
4 その他		30,219	269,978	4.9	41,772	270,103	4.2	124
V 営業外費用								
1 支払利息		4,294			3,666			
2 輸出奨励恩典減失損		11,524			—			
3 売上割引		9,289			11,909			
4 その他		5,339	30,448	0.6	4,793	20,369	0.3	△10,078
経常利益			840,439	15.3	1,011,668	15.6	171,228	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		36,442			622			
2 固定資産売却益	※2	—			966			
3 投資有価証券売却益		1,252	37,695	0.7	—	1,589	0.0	△36,106

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失	※ 3							
1 固定資産売却却損		3,359			5,586			
2 設備撤去費用		1,605			1,286			
3 原状回復費用		—	4,964	0.1	6,225	13,098	0.2	8,133
税金等調整前当期純利益			873,170	15.9		1,000,159	15.4	126,989
法人税、住民税 及び事業税		288,500			335,841			
法人税等調整額		7,283	295,783	5.4	23,072	358,914	5.5	63,130
当期純利益		577,387	10.5		641,245	9.9	63,858	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,657,707
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		138	138
III 資本剰余金期末残高			2,657,845
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,888,630
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		577,387	577,387
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		100,560	100,560
IV 利益剰余金期末残高			2,365,456

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,845	2,365,456	△285,376	6,646,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△151,541		△151,541
当期純利益			641,245		641,245
自己株式の取得				△42,563	△42,563
自己株式の処分		48		6,960	7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	48	489,703	△35,603	454,148
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,893	2,855,160	△320,980	7,100,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,131	△134,009	△87,878	6,558,721
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△151,541
当期純利益				641,245
自己株式の取得				△42,563
自己株式の処分				7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,093	184,312	181,219	181,219
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,093	184,312	181,219	635,367
平成19年3月31日 残高 (千円)	43,037	50,303	93,341	7,194,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		873,170	1,000,159	126,989
2 減価償却費		163,015	167,532	4,517
3 のれん償却額		—	34,269	34,269
4 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△19,435	△4,021	15,414
5 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少は△)		16,800	△9,875	△26,675
6 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△36,442	△95	36,347
7 受取利息及び受取配当金		△27,385	△31,452	△4,066
8 支払利息		4,294	3,666	△628
9 為替差損益 (差益は△)		△10,993	△20,232	△9,239
10 持分法による投資損益 (利益は△)		△50,406	30,202	80,609
11 投資有価証券売却益		△1,252	—	1,252
12 固定資産売却益		—	△966	△966
13 固定資産売却除却損		3,359	5,586	2,226
14 設備撤去費用		1,605	1,286	△319
15 売上債権の増減額 (増加は△)		△87,845	△173,101	△85,256
16 たな卸資産の増減額 (増加は△)		18,341	△184,475	△202,816
17 仕入債務の増減額 (減少は△)		53,526	154,078	100,552
18 その他		16,227	31,384	15,157
小計		916,578	1,003,944	87,366
19 利息及び配当金の受取額		28,915	31,449	2,533
20 利息の支払額		△3,343	△3,666	△322
21 法人税等の支払額		△241,783	△328,065	△86,281
22 役員退職金の支払額		—	△155,000	△155,000
営業活動によるキャッ シュ・フロー		700,367	548,661	△151,705

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△40,000	△166,747	△126,747
2 定期預金の払戻による収入		40,000	256,585	216,585
3 有形固定資産の取得による支出		△131,093	△131,487	△393
4 有形固定資産の売却による収入		1,381	16,437	15,055
5 投資有価証券の取得による支出		△696	△1,005	△309
6 投資有価証券の売却による収入		228,854	—	△228,854
7 投資有価証券の償還による収入		328,230	343,860	15,630
8 保険解約による収入		—	102,048	102,048
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△186,738	△186,738
10 その他の投資に係る支出		△22,464	△43,186	△20,721
11 その他の投資に係る収入		5,951	12,612	6,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		410,162	202,378	△207,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (減少は△)		△350,000	—	350,000
2 長期借入金の返済による支出		—	△135,538	△135,538
3 自己株式の売却による収入		20,148	7,008	△13,140
4 自己株式の取得による支出		△190,926	△42,563	148,362
5 配当金の支払額		△100,533	△151,435	△50,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		△621,311	△322,529	298,781
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		176	15,505	15,328
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		489,394	444,016	△45,378
VI 現金及び現金同等物の期首残高		498,608	988,002	489,394
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	988,002	1,432,018	444,016

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱の1社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。 上記のうちカワキ計測工業㈱については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品 当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した当社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号) を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号) ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号) を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,194,089千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 991,359千円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,002,360千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 361,749千円 土地 351,703千円 預金 5,879千円 計 719,333千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 4,332千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 365,490千円 土地 380,902千円 預金 7,145千円 計 753,538千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 5,106千円</p>
<p>※3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 300,000千円</p>	<p>※3 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 560,000千円</p>
<p>※4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。 普通株式 6,967,473株</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 378,716株</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 110,055千円 支払手形 137,162千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,123千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">724,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,014千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">132,106千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">115,885千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">120,739千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">90,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,835千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,456千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,359千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は139,111千円であります。</p>	役員報酬	171,123千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円	給料	724,683千円	賞与引当金繰入額	82,777千円	退職給付費用	24,014千円	法定福利費・福利厚生費	132,106千円	荷造費・運賃	115,885千円	賃借料	120,739千円	旅費交通費・通信費	90,139千円	減価償却費	41,835千円	建物	1,217千円	機械装置及び運搬具	1,456千円	その他(工具・器具・備品)	685千円	計	3,359千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,632千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,124千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">768,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,391千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">117,728千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,044千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">103,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,114千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,725千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">1,106千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,586千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は134,103千円であります。</p>	役員報酬	188,632千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円	給料	768,716千円	賞与引当金繰入額	87,522千円	退職給付費用	42,624千円	法定福利費・福利厚生費	143,391千円	荷造費・運賃	117,728千円	賃借料	129,044千円	旅費交通費・通信費	103,641千円	減価償却費	42,114千円	機械装置及び運搬具	966千円	建物	754千円	機械装置及び運搬具	3,725千円	その他(工具・器具・備品)	1,106千円	計	5,586千円
役員報酬	171,123千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円																																																										
給料	724,683千円																																																										
賞与引当金繰入額	82,777千円																																																										
退職給付費用	24,014千円																																																										
法定福利費・福利厚生費	132,106千円																																																										
荷造費・運賃	115,885千円																																																										
賃借料	120,739千円																																																										
旅費交通費・通信費	90,139千円																																																										
減価償却費	41,835千円																																																										
建物	1,217千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,456千円																																																										
その他(工具・器具・備品)	685千円																																																										
計	3,359千円																																																										
役員報酬	188,632千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円																																																										
給料	768,716千円																																																										
賞与引当金繰入額	87,522千円																																																										
退職給付費用	42,624千円																																																										
法定福利費・福利厚生費	143,391千円																																																										
荷造費・運賃	117,728千円																																																										
賃借料	129,044千円																																																										
旅費交通費・通信費	103,641千円																																																										
減価償却費	42,114千円																																																										
機械装置及び運搬具	966千円																																																										
建物	754千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,725千円																																																										
その他(工具・器具・備品)	1,106千円																																																										
計	5,586千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式(注1,2)	378	42	24	397
合計	378	42	24	397

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40千株であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少24千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,013,882千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△25,879千円</u> 現金及び現金同等物 <u>988,002千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,493,074千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△61,055千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,432,018千円</u>
※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにカワキ計測工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカワキ計測工業㈱株式の取得価額とカワキ計測工業㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 360,092千円 固定資産 229,391千円 のれん 171,346千円 流動負債 <u>△223,811千円</u> 固定負債 <u>△295,019千円</u> カワキ計測工業㈱株式の取得価額 242,000千円 カワキ計測工業㈱ 55,261千円 現金及び現金同等物 _____ 差引:カワキ計測工業㈱取得のための支出 <u>186,738千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,428,637	53,824	5,482,462	—	5,482,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,830	689,105	702,936	(702,936)	—
計	5,442,468	742,929	6,185,398	(702,936)	5,482,462
営業費用	4,878,551	692,839	5,571,390	(689,836)	4,881,553
営業利益	563,917	50,090	614,007	(13,099)	600,908
II 資産	6,247,248	904,405	7,151,654	949,826	8,101,480

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,099,807千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,433,422	62,357	6,495,779	—	6,495,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,008	743,694	760,703	(760,703)	—
計	6,450,431	806,052	7,256,483	(760,703)	6,495,779
営業費用	5,662,699	824,922	6,487,622	(753,775)	5,733,846
営業利益	787,731	△18,870	768,861	(6,927)	761,933
II 資産	7,478,570	1,017,511	8,496,081	574,932	9,071,014

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、817,335千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	435,127	227,106	662,234
II 連結売上高	—	—	5,482,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	4.1%	12.1%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	464,726	281,101	745,827
II 連結売上高	—	—	6,495,779
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.2%	4.3%	11.5%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	名響電気株	名古屋市	10,000	電気工事業	—	—	—	電気工事	2,526	—	—

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 名響電気株につきましては、取締役社長山田 進の近親者が総議決権の75%を保有しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田和孝	—	—	建物の設計	—	—	—	広告宣伝 コンサルティング	2,133	—	—

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	995円44銭	1株当たり純資産額	1,094円92銭
1株当たり当期純利益	86円66銭	1株当たり当期純利益	97円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円38銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,194,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	7,194,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	6,570,408

(注) 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	577,387	641,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,387	641,245
普通株式の期中平均株式数(株)	6,662,701	6,569,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,085	15,858
(うち、自己株式取得方式によるストック・オプション)	(45,085)	(15,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>当社は平成18年4月3日に、以下のとおりカワキ計測工業株式会社の発行済株式の全てを取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>なお、その詳細は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 448 670 694"> <tr> <td>名称</td> <td>カワキ計測工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>計測器の設計製造ならびに販売</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>242,000千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	名称	カワキ計測工業株式会社	所在地	兵庫県神戸市	資本の額	10,000千円	事業内容	計測器の設計製造ならびに販売	取得株式数	20,000株	取得価額	242,000千円	持分比率	100%	<p>該当事項はありません。</p>
名称	カワキ計測工業株式会社														
所在地	兵庫県神戸市														
資本の額	10,000千円														
事業内容	計測器の設計製造ならびに販売														
取得株式数	20,000株														
取得価額	242,000千円														
持分比率	100%														

(開示の省略)

企業結合、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		951,618		1,312,678		361,059
2 受取手形		1,230,796		1,373,462		142,666
3 売掛金		686,695		711,069		24,373
4 製品		375,310		457,062		81,752
5 原材料		262,605		321,790		59,184
6 仕掛品		200,463		230,911		30,447
7 貯蔵品		13,592		12,200		△1,392
8 前払費用		10,399		12,770		2,371
9 繰延税金資産		79,631		80,192		561
10 関係会社短期貸付金		45,000		30,000		△15,000
11 その他		46,206		21,333		△24,873
貸倒引当金		△520		—		520
流動資産合計		3,901,801	48.3	4,563,473	53.1	661,672
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,499,194		1,504,913		
減価償却累計額		1,004,257	494,936	1,034,961	469,951	△24,984
(2) 構築物		36,842		39,085		
減価償却累計額		25,569	11,272	26,784	12,300	1,028
(3) 機械及び装置		1,152,115		1,139,817		
減価償却累計額		943,723	208,391	941,073	198,743	△9,647
(4) 車両及び運搬具		41,719		57,142		
減価償却累計額		36,973	4,745	38,262	18,880	14,134
(5) 工具・器具・備品		678,589		686,330		
減価償却累計額		603,831	74,758	608,421	77,908	3,150
(6) 土地			390,849		390,849	—
(7) 建設仮勘定			—		9,107	9,107
有形固定資産合計			1,184,954		1,177,743	△7,210

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		3,132		6,033		2,900
(2) 電話加入権		6,895		6,895		—
無形固定資産合計		10,028	0.1	12,928	0.1	2,900
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		882,619		533,616		△349,002
(2) 関係会社株式		1,607,023		1,849,023		242,000
(3) 従業員に対する 長期貸付金		13,902		11,763		△2,138
(4) 関係会社長期貸付金		120,000		90,000		△30,000
(5) 破産債権		1,357		—		△1,357
(6) 長期前払費用		771		2,817		2,045
(7) 繰延税金資産		132,289		127,629		△4,660
(8) 会員権		67,495		67,495		—
(9) 保険積立金		118,218		112,729		△5,488
(10) その他		47,259		46,030		△1,229
貸倒引当金		△1,357		—		1,357
投資その他の資産合計		2,989,580	37.0	2,841,107	33.1	△148,473
固定資産合計		4,184,563	51.7	4,031,779	46.9	△152,783
資産合計		8,086,364	100.0	8,595,253	100.0	508,888

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		400,951		523,499		122,547
2 買掛金		202,667		232,533		29,866
3 未払金		79,732		55,776		△23,955
4 未払費用		62,927		61,541		△1,386
5 未払法人税等		202,329		171,298		△31,030
6 預り金		9,253		8,573		△679
7 賞与引当金		129,175		131,932		2,757
8 未払消費税等		28,451		11,396		△17,055
9 その他		18		2,054		2,035
流動負債合計		1,115,506	13.8	1,198,607	14.0	83,100
II 固定負債						
1 退職給付引当金		206,297		204,135		△2,162
2 役員退職慰労引当金		213,363		201,455		△11,908
固定負債合計		419,660	5.2	405,590	4.7	△14,070
負債合計		1,535,167	19.0	1,604,197	18.7	69,029

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金		1,908,674	23.6	—	—	△1,908,674
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,657,539		—		△2,657,539
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		306		—		△306
資本剰余金合計		2,657,845	32.8	—	—	△2,657,845
III 利益剰余金						
1 利益準備金		142,525		—		△142,525
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		14,269		—		
(2) 特別償却準備金		834	15,104	—	—	△15,104
3 当期末処分利益			2,066,291		—	△2,066,291
利益剰余金合計			2,223,922	27.5	—	△2,223,922
IV その他有価証券評価差額金			46,131	0.6	—	△46,131
V 自己株式			△285,376	△3.5	—	285,376
資本合計			6,551,196	81.0	—	△6,551,196
負債資本合計			8,086,364	100.0	—	△8,086,364

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	—	—	1,908,674	22.2	1,908,674
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	—		2,657,539		
	(2) その他資本剰余金					
	自己株式処分差益	—		354		
	資本剰余金合計	—	—	2,657,893	30.9	2,657,893
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	—		142,525		
	(2) その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	—		13,555		
	特別償却準備金	—		556		
	繰越利益剰余金	—		2,546,352		
	利益剰余金合計	—	—	2,702,990	31.4	2,702,990
4	自己株式	—	—	△320,980	△3.7	△320,980
	株主資本合計	—	—	6,948,578	80.8	6,948,578
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	—	—	42,477	0.5	42,477
	評価・換算差額等合計	—	—	42,477	0.5	42,477
	純資産合計	—	—	6,991,055	81.3	6,991,055
	負債純資産合計	—	—	8,595,253	100.0	8,595,253

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 製品売上高		5,442,468	5,442,468	100.0	5,892,686	5,892,686	100.0	450,217
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		373,492			375,310			
2 当期製品製造原価		3,174,356			3,499,444			
合計		3,547,849			3,874,754			
3 製品期末たな卸高		375,310	3,172,539	58.3	457,062	3,417,691	58.0	245,152
売上総利益			2,269,929	41.7		2,474,994	42.0	205,065
III 販売費及び一般管理費			1,706,012	31.3		1,785,853	30.3	79,841
営業利益			563,917	10.4		689,141	11.7	125,223
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,019			4,793			
2 受取配当金		184,317			257,128			
3 受取賃貸料		1,862			1,862			
4 為替差益		—			4,646			
5 その他		10,876	205,075	3.8	9,033	277,464	4.7	72,389
V 営業外費用								
1 支払利息		4,294			1,626			
2 売上割引		9,289			11,125			
3 保険解約損		—			1,812			
4 製品補償費		2,625			988			
5 為替差損		2,506			—			
6 その他		2,530	21,246	0.4	1,164	16,717	0.3	△4,529
経常利益			747,746	13.7		949,888	16.1	202,142
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		36,442			622			
2 投資有価証券売却益		1,252	37,695	0.7	—	622	0.0	△37,073

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損		1,914		5,021				
2 設備撤去費用		1,605	3,520	0.1	1,286	6,308	0.1	2,788
税引前当期純利益			781,921	14.4		944,202	16.0	162,281
法人税、住民税及び事 業税		288,500			307,000			
法人税等調整額		7,455	295,955	5.4	6,592	313,592	5.3	17,637
当期純利益			485,965	8.9		630,610	10.7	144,644
前期繰越利益			1,580,326			—		
当期末処分利益			2,066,291			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費	※		2,222,966	70.4	2,599,758	73.6	376,792
II 労務費			600,701	19.0	595,313	16.9	△5,387
III 経費			335,748	10.6	334,820	9.5	△928
当期総製造費用			3,159,416	100.0	3,529,892	100.0	370,475
期首仕掛品たな卸高			215,403		200,463		△14,940
合計			3,374,820		3,730,355		355,535
期末仕掛品たな卸高			200,463		230,911		30,447
当期製品製造原価		3,174,356		3,499,444		325,087	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※ 経費の主な内訳は次の通りです。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>117,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,041</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,793</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>26,203</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>10,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。</p>	科目	金額 (千円)	外注加工費	117,657	減価償却費	70,041	消耗品費	33,793	水道光熱費	26,203	修繕費	10,951	※ 経費の主な内訳は次の通りです。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>119,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59,923</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>35,285</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>26,252</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>14,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p>	科目	金額 (千円)	外注加工費	119,558	減価償却費	59,923	消耗品費	35,285	水道光熱費	26,252	修繕費	14,052
科目	金額 (千円)																								
外注加工費	117,657																								
減価償却費	70,041																								
消耗品費	33,793																								
水道光熱費	26,203																								
修繕費	10,951																								
科目	金額 (千円)																								
外注加工費	119,558																								
減価償却費	59,923																								
消耗品費	35,285																								
水道光熱費	26,252																								
修繕費	14,052																								

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,066,291
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		714	
2 特別償却準備金取崩額		278	992
合計			2,067,284
III 利益処分額			
1 配当金		151,541	151,541
IV 次期繰越利益			1,915,742

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	△285,376	6,505,065
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当 （注）								△151,541	△151,541		△151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 （注）						△714		714	—		—
特別償却準備金 の取崩（注）							△278	278	—		—
当期純利益								630,610	630,610		630,610
自己株式の取得										△42,563	△42,563
自己株式の処分			48	48						6,960	7,008
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）											
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	48	48	—	△714	△278	480,061	479,068	△35,603	443,512
平成19年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	△320,980	6,948,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	46,131	46,131	6,551,196
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当 （注）			△151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 （注）			—
特別償却準備金 の取崩（注）			—
当期純利益			630,610
自己株式の取得			△42,563
自己株式の処分			7,008
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	△3,654	△3,654	△3,654
事業年度中の変動 額合計（千円）	△3,654	△3,654	439,858
平成19年3月31日 残高（千円）	42,477	42,477	6,991,055

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 役員の変動

- | | |
|----------|------------------|
| ①新任監査役候補 | 山 田 大 |
| ②退任予定監査役 | 秋 山 仁
澤 田 善次郎 |